

附属図書館研究開発室の発足にあたって

名古屋大学総長 松尾 稔

附属図書館には、平成4年以来、調査研究室が設置されておりましたが、昨年、これを改組・拡充して、専任教官を配置した附属図書館研究開発室が発足しました。この4月からは陣容を大幅に拡充し、室長、専任教官2名、兼任教官8名の計11名で、新たな課題に取り組んでおります。

研究開発室が携わる業務は、ハイブリッド図書館についての研究開発、図書館情報の教育に関する研究、あるいは図書館が所蔵する膨大な古文書・和漢古典籍の整理、データベース化など、非常に多くの課題があります。

ハイブリッド図書館と申しましたが、このハイブリッドというのは、ご承知のように雑種とか混血というのが原意で、辞典によれば、当初はファッションの世界で、異なった要素を取り合わせて新しいファッションを創り出していくという意味で使われたとのこと。近年では、ハイブリッドカーとかハイブリッドマテリアルというように、雑種・混成といった意味の接頭語として用いられております。

このハイブリッド図書館という言葉が、いつ、誰により造語されたのかはよく存じませんが、要するに、従来では予想だにできなかった多様な機能を、図書館が備えていかねばならなくなってきたということでしょう。図書館のイメージも、我々の頃は図書館に行って本を貸し出

してもらい、そこで調べ物をするという状況でありましたが、現在では大きく様変わりしつつあります。学術データの集積は当然のこと、もっと広い意味での情報の集積・検索・サービスが、国内はもとより、世界各地からアプロ



チ可能な形に変わってきております。そういう中で、本学の附属図書館は、中部地域の中心的な図書館であるとともに、日本の代表的な図書館としての機能を備えていかなければなりません。これまで研究室を備えてなかったというのがむしろ不思議なくらいです。

このように、図書館に要求される機能は非常に多種多様化しており、それにどのような形で対応すべきか、きちんと研究していただき、一方で、研究者のみならず一般の方々にも活用していただけるよう、図書館の本来的かつ重要な役割である学術的資料の保存・提供を確実に行っていかねばなりません。

それから、図書館情報に関する学問についてであります。図書館を活用するためには一定のことを活用する側が知っていることが条件となりますので、図書館のもつ情報機能に対する教育というのも非常に重要なポイント

Contents

| | |
|--------------------------|---|
| 附属図書館研究開発室の発足にあたって | 1 |
| 附属図書館研究開発室発足の意義 | 2 |
| デジタル時代の図書館 | 3 |

| | |
|----------------------|---|
| 所蔵資料の高度活用をめざして | 6 |
| 尾張洋学黎明期の犬猪解剖 | 7 |
| 室員紹介・彙報 | 8 |

になってまいります。そういう意味では、共通教育、教養教育とも深く関連してきますので、緊密な連携のもとに、図書館情報リテラシー教育の面でも、全力をあげてやっていただきたいと思います。

もう一点申し上げておきたいのは、この4月に発足した情報連携基盤センターとの関係についてであります。これまで、個々の部局・研究室で情報管理・運用を行ってききましたが、それを全学で一括し、全学の共通基盤として整備する。これは運用上の効率化とともに、セキュリティ対策の一元化を意図したのですが、附属図書館研究開発室には、この情報連携基盤センターとも強く連

携して、全学の情報関連諸機能の一環を担っていただかなくてはなりません。

室長である伊藤館長はじめ室員の志気は非常に高いものと思っております。今後は、附属図書館員との協力のもと、多くの方々からご要望や忌憚のないご意見をお受けし、この図書館が、研究的に、実務的に、さらに高度な発展を遂げられるよう活動していただかねばなりません。関係各位には、今後とも変わらぬご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、附属図書館研究開発室発足にあたってのご挨拶といたします。

附属図書館研究開発室発足の意義

名古屋大学附属図書館長・附属図書館研究開発室室長 伊藤 義人

大学図書館に研究開発機能が必要であることは、古くから認識されています。例えば、大学規準協会の大学図書館規準（昭和27年6月）の中で、「大学図書館は、教育、研究、学習等のために、その業務改善を図るための研究・開発機能を併せ持たなければならない」と規程されています。最近のインターネットに代表される情報化社会において、紙媒体からデジタルに変化することによって、歴史的転換点を迎えている図書館にとって、今まさに研究開発機能の拡充が求められていると言えます。電子図書館機能と従来型図書館機能を有機的に結合し、時代に合致した大学附属図書館（ハイブリッド図書館）を構築していく必要があります。

総長を初めとして、名古屋大学がその重要性をご理解いただき、平成13年度に4名体制（室長1、専任助教授1、専任助手1、兼任教授1）で発足し、平成14年度には、兼任室員を増強し、11名体制に拡充された研究開発機能を附属図書館が持つことになったことに深く感謝致します。この体制は、全国の大学に先駆けたものであり、平成14年1月24日には、写真に示すような、研究開発室開設式典と記念講演会を実施しました。

専任室員（助教授）として、愛知淑徳大学図書館情報学科から逸村先生という図書館学の専門家を、平成14年

1月1日に迎えられたことは、名古屋大学にとってハイブリッド図書館構築に大きな力となると思います。従来から高木家文書を中心に研究開発を行って頂いている秋山先生（専任室員助手）には、引き続きこの分野を中心にして、貴重資料のデジタル化による公開も含めて研究開発をお願いしています。また、率先して兼任室員をお引き受けいただいた先生方にも厚くお礼申し上げます。



今後、この研究開発室が、名古屋大学をフィールドとして、大学図書館の新しい機能に関する研究開発を行い、名古屋大学の教育・研究・学習等に大きく貢献できるよう室員一同がんばりたいと思います。また、同時にその成果を全国に発信するとともに、この分野の国際的な連携の核となることを目指したいと考えております。

直近の課題として、平成14年3月の文部科学省のデジタル研究情報基盤WGの報告書で示されている大学の情報発信機能において、中心的役割を期待されている附属図書館が、どのように対処するかの研究開発があります。既に、名古屋大学学術コラボレーションシステム構想を立ち上げ、ハード基盤、ソフト基盤を支える情報連携基盤センターとの連携も考え、今後、強力に押し進める体制を整えつつあります。

国立大学の法人格取得を平成16年4月に控え、附属図書館の法的位置づけや役割について、国立大学図書館協議会でも議論されていますが、どの大学も附属図書館の重要性は増すものと考えており、東工大のように最重点



強化事項として掲げている大学もあります。もちろん、旧来の学問領域だけでなく、21世紀型の新しい融合領域や新しい研究手法を支える図書館機能も構築する必要があり、研究開発室の役割は非常に重要であり、名古屋大学が、この分野でもリーダーシップを発揮できるように祈願しております。

附属図書館研究開発室開設記念講演（2002年1月24日）要旨

講演 1

デジタル時代の図書館

名古屋大学附属図書館研究開発室 逸村 裕

1. 大学図書館を巡る環境の激変

今日、大学図書館はグローバル化、多様化した情報要求、情報技術と電子情報源、生涯学習社会の実現、大学変革と激動の時代にあります。

まず大学図書館を取り巻くこの20年間を概観してみます。大学図書館と密接な関係にある日本の出版流通を数字から見ると1980年以降の20年間、国内新刊図書発行点数は27,891点から65,000点に急増しています。また大学への進学率は26%から49%になっています。この間、情報環境も大きく変わりました、1980年代時点でいわゆる「パソコン」は黎明期にあり、大型計算機全盛の時代

でした。日本語処理については最初のワードプロセッサが1978年に発売されていましたが、実用には程遠いものでした。今日、パソコンの普及率は40%にまで成長しました。1979年日本では初めての自動車電話サービスが始まりました。これが1985年にシヨルダールホン、1987年には携帯電話1号機が開発され、その後急速に普及し、今日では普及率65%という数値を示し、コミュニケーションに



大きな変化をもたらしています。大学において「共通一次試験」と呼ばれる入試形態が国公立大学に1979年から取り入れられ、今では「センター試験」として数多くの私立大学もこれに参加しています。

この間、社会に目を向けると、第二次オイルショック不況からバブル経済、そしてまた構造不況と経済の激変は続いています。大学全般に対しても1991年の大学設置基準大綱化を皮切りとし、昨年のいわゆる「遠山プラン」へと急激な大学改革への施策が次々と進んでいます。

この間の大学図書館界を振り返ってみます。1980年代にはNACSIS、OCLC等の書誌ユーティリティが大学図書館の世界に普及しました。それまで散発的に行われていた図書館機械化は、この間、一気に進み、図書館員にとっても利用者にとってもコンピュータは不可欠な存在となりました。書誌データの遡及入力も進み、全国規模での図書館所蔵資料検索機能は向上し、相互協力業務も活発になりました。オンライン二次情報データベースが普及し、インターネットと共に電子ジャーナルが確固たる位置を築きつつあります。こういった進展の中で、図書館情報サービスはどうなっていくのか、どうあるべきなのか、が今日的課題です。図書館は電話、ファクシミリ、コンピュータ、ネットワーク...と常に新しい技術を取り入れつつ変貌を遂げてきました。しかしその一方で本来、図書館が持つべき調査研究開発能力は、という疑問符をつけざるをえません。

2. 情報源の変容

図書館が所蔵する代表的な存在である「本」が持っていたメッセージ性は大きく変化しつつあります。先に述べましたとおり発行点数はこの20年で倍増しました。しかしその売り上げはこの数年、減少傾向が続いています。出版不況といわれる所以です。これは「図書」「雑誌」あるいは「コミック」も同様です。特に大学図書館に係るものとしては「良書が売れなくなった」という点があります。出版社、取次、書店という日本の出版流通を支えてきたシステムもダメージを受け、その数は減少しつつあります。デジタル社会での本の位置づけはかつての貴重品から大衆化し、今では消費ブツのひとつであり、「孤立的静態であるメディアは、陳腐化という宿命を避けられない」との言まで聞こえてきます。電子機器による読書が一般化するという予測もあります。

3. グローバル(全球)化する情報

コンピュータは米国で発明され、普及してきました。そのため、アルファベット以外の文字処理には長く問題がありました。しかし今では、日本をはじめとし、アジア諸国の漢字処理には目処が付き、使用が活発化しています。そして標準化の問題が声高に語られています。これに影響を与えているのはインターネットです。ネットワークを介した全地球規模での情報流通が浸透しつつあります。

米国での事情は多く照会されているので、ここでは他の地域に目を向けます。

ヨーロッパにおいてはEU統合に先立って、いくつかの情報政策が公開されてきました。

1998年にはIST programme、さらに2001年にはeContent programme、MEDIA Plus programme の名のもとに情報政策が推進されています。ここでは急速な情報技術の変化に伴い、数年のうちに多様なコンテンツをいっそう容易にアクセスできるようにする、というものです。そのコンテンツは「グローバルネットワーク上のデジタルであり、多様な言語から成るコンテンツ」と定義されています。そして全体のテーマとしてThe Information society is going mobile. とモバイル情報への発展が強調されています。モバイル市場は2001年には7.8billionユーロ(約912,600,000,000円=9126億円)から2006年には最大18.9ビリオンユーロ(2兆2千億円)になると想定されています。

情報技術の進展は欧米諸国にとどまりません。

周知の通り、中国は近年、急激な発展を見せています。2001年にはWTOに加盟し、経済の国際舞台に進出しました。さらに2008年のオリンピック北京市初開催に向けて、建設ラッシュ、人民元の値上がり、経済成長率8%を維持しています。高い失業率、不良債権、貧富の差の拡大、頭脳流出、環境問題と多くの問題を抱えつつも経済そして情報技術の普及ぶりには驚異的なものがあります。私はこの三年間で四度ほど北京を訪れ、図書館と情報技術の進展に関して調査を行ってきました。この期間の不朽ぶりは驚異的なものがあります。1999年の時点では中国のインターネット利用者数は700万人と言われていました。それが2000年には2250万、2001年には3370万に増加したとされています。この数値は毎月数百万人単位で増え続けています。同様に携帯電話市場も急速に拡

大しつとあります。CERNET と呼ばれる学術情報ネットワークも国家重点大学と指定されている北京大学、清華大学を中心に普及してきています。

韓国においても国家主導で活発な動きを見せています。1997年の経済危機以降、急速な立ち直りを見せた韓国では1999年に『Cyber Korea 21』と呼ばれる国家政策を打ち出し、2001年末にはインターネット人口が国民の43%2000万人となり、高速通信接続家庭400万世帯を数えています。また National Digital Library 構想では Digital Contents 作成に力を入れています。2000年に制定された韓国知識情報資源管理法では「国家的に保存および利用価値があり、学術文化または科学技術などに関するデジタル化された資料またはデジタル化の必要性が認められる資料の開発促進、流通、保存と利用」が強調されています。

フィリピンでは1997年に政策『IT21発表』が発表され、2010年までに Knowledge Center in Asia となることが謳われています。

その他、アジア諸国では政治経済一体となつての IT 促進、また民間でも NGO、ケータイ・インターネットカフェの普及が共通の現象として見られます。

さて、これら諸外国の共通点として指摘できることに「コンテンツ」への強い意識が認められます。このコンテンツが情報技術の進展に伴い、これまで図書館、博物館、文書館とばらばらであったものが緩やかな統合の動きを見せています。例えば、イギリスでは文化メディアスポーツ省の管轄のもとに Culture Online が組織されています。ここではこれまで「図書館 & 情報評議会」と「博物館 & 美術館評議会」が個別に存在していましたが、2001年から「博物館・文書館・図書館評議会 (Council for Museums, Archives and Libraries)」となり、コンテンツ一体化への動きは急である。ここでは図書館、博物館、文書館の独自性を尊重した上で情報通信技術の活用を基礎に図書館、博物館、文書館を学習社会のための情報源と位置づけている。これにより様々な情報にシームレスにアクセスできることを目標としています。

これら各国の情報政策を概括すると以下のポイントを指摘することができます。

1. 積極性：競争（狂騒）と協調
2. ビジネスと研究の一体化
3. コンテンツ重視

4. デジタル・デバイドへの対応
5. 文化と言語の尊重
6. 国際機関の支援

4. 日本における情報環境

さて、それでは日本での情報を巡る環境はどうでしょう？ 10兆円市場といわれる大きなビジネス環境として捉えられるのが日本の特徴だともいえます。情報政策として2000年・7月・IT 戦略会議そして2000年9月のE-ジャパン「日本型 IT 社会」が挙げられます。その後も時に応じて、政策立案がなされてきました。しかしこれをまとめると以下の四点に集約できます。

1. 多くの計画と非協力
2. ハードウェア指向
3. インターフェイスは貧弱

一方で、I モード等携帯電話ビジネスには見るべきものもあります。またコンテンツそのものもコミックを始めとし、質的量的に劣っているとは思えません。しかしそれが十分に活用されているとはいえない状況にあることは間違いありません。

5. WWW とサーチエンジン

今日のインターネット普及に WWW (World Wide Web) のもたらした影響は計り知れません。WWW とこれを探すサーチエンジンの普及は情報の生産と利用にカリフォルニア大学のピーター・ライマンは一年間に新たに生産される情報量は1.5エクサバイトであり、そのうち紙が占めるのは1 - 2%に過ぎない、と述べています。

WWW の量がどれだけあるのか、という調査にはいくつかあります。それによると1997年には1億2500万ページであったものが2002年には30億ページを越え、さらに増加中であるとのこと。この膨大な WWW を探すサーチエンジンにも各種のものがあります。

サーチエンジンの機能を計る尺度には、サーチ機能、ユニーク率、重複率、適合文献との合致率、人気あるサイトを発見できるかどうか等があります。しかし現時点では完璧なサーチエンジンはありません。最も優れたサーチエンジンでも WWW の約40%程度しか探すことができていない。四種類のサーチエンジンでカバーできたのは78%にすぎないという調査結果があります。また

探すことのできない情報源が多々ある、学術情報の探索には向いていない、フィルタリングには大いに問題がある等は周知の通りです。

6. 名古屋大学附属図書館研究開発室のめざすもの

大学図書館の機能とはなんであったか、ということに思いを巡らすと、それは教育研究情報資源としてのパッケージ情報源を収集し、組織化し、提供してきた、と言えましょう。その実現のために建物があり、目録規則・MARC・書誌ユーティリティといった道具があり、さらに作成された二次情報をいっそう上手に活用するために人を介してのレファレンス・サービスがあります。この基本的な形態は今後も変わらないものと思います。今日、

大学図書館へのネットワーク情報源の普及は急激です。名古屋大学附属図書館でも6000タイトルを越える電子ジャーナルの提供を行なっています。電子情報源を視野に入れたメタデータの普及も徐々になされてきました。今後は図書雑誌ビデオCDといったパッケージ情報源もネットワーク情報源も図書館が扱うメディアとしてはシームレス、網目がないように検索提供がなされるハイブリッド化がいっそう進展していくことでしょう。そして博物館、美術館、文書館が扱ってきたモノや古文書といった原資料をも対象とする方向に向かうことは間違いありません。大学が扱う教育研究情報資源をいかに上手に活用展開を図るかに名古屋大学附属図書館研究開発室は力を尽くす事になります。ご期待ください。

講演 2

所蔵資料の高度活用をめざして

昨秋、名古屋市博物館では、伊藤圭介没後百年を記念した特別展「伊藤圭介と尾張本草学」を開催しました。同時に、展示資料を提供していただいた名古屋大学附属図書館との共催で、「江戸・明治の自然科学を拓いた人」というテーマでの記念シンポジウムを行いました。当館では、これまで、新聞社・テレビ局などの各メディアや他博物館・寺社などとの共催で数多くの展覧会を開催してまいりましたが、大学と合同で企画を持つのは文字通り初めてのことです。数多くの研究者の参加を得て、共通テーマをめぐる活発な議論の場を提供できたことは大変貴重な経験でした。これを機会に、今後いっそうの交流を深めるとともに、その成果を地域文化の振興に活かせるよう努めたいと考える次第です。

なお、名古屋大学附属図書館には、この伊藤圭介関係資料以外にも、木曾三川流域史を考えるうえで一級の史料群である高木家文書など数多くの古文書・古典籍等が所蔵されています。昨年新設された附属図書館研究開発室では、こうした貴重資料を含めた伝統的紙媒体と電子情報源を統合したハイブリッドライブラリーの実現に向

地域の博物館・図書館等の連携

名古屋市博物館 種田 祐司

け、積極的な活動を展開されていますが、特に注目したいのは、所蔵資料を高度活用するための方法を研究開発しようとしている点です。そこでは、博物館や特殊文庫（古文書・古典籍を中心とした文庫）各種図書館などの地域諸施設との連携も視野に入れながら、資料の利用・研究を資料自体にフィードバックさせるシステムの開発が構想されており、私ども博物館界の人間も、大きな期待を寄せているところです。

そこで、今後、双方向での連携を進める方途を探るには、現状についての認識を共有することが不可欠の前提となると思いますので、以下では、管見の限りではありますが、人文系の総合博物館であります名古屋市博物館の事例をもとに、博物館界における古文書資料の置かれた現状についてご紹介してみたいと思います。

ご存じのように博物館は、資料としてのモノを所蔵し、



展示することに主軸を置いた施設であります。また、開かれた施設を目指すうえからも、「特別利用」という形で、展示されたもの以外の資料の利用も認めております。しかしそれは、あくまで「特別」という扱いでありまして、そのための人的手当はなされていない場合が多いのです。一方で年々「特別利用」が増加する傾向にあることから、担当職員は悲鳴をあげているのが現状であります。

また、これらの施設の所蔵資料についてであります。古文書に限ってみた場合、名古屋市博物館の場合でも数十万の規模に達しており、人文系博物館ではどこも、一般の方が予想される以上の点数を所蔵していることは間違いありません。たぶん、図書館、文書館、大学など、古文書を所蔵している施設の中でも、博物館が一番多いのではないかと思います。しかし問題は、概数にしる何点所蔵とは申せないことです。これは、多くの資料が「未整理」状態にあるからでして、蓄積された情報と提供可能な情報に大きなギャップがあることを意味しております。

ここで試みに、当館の『館蔵品目録』に掲載された所蔵古文書のデータのなかから、一件200点以上の文書群を抽出してみますと、7,000点超の飛島村大宝家文書など70件をこえるデータがでてまいります。しかし、お恥ずかしいことですが、うち50件以上は、未整理の一括文書群という状態です。大変言い訳がましいのですが、博物館というのはあくまで展示活動が中心で、その合間を縫うようにして、毎年多数の文書整理・目録作成を進めています。しかし、その点数は、重要な地域史料として新たに受け入れる文書点数には及ばないため、こうしたアンバランスが生じているとご理解ください。古文書は、整

理しなければ点数も数えられないため、先述しましたように、概数すら申し上げられない状態にあるのです。一方では、文書の整理がやりきれないのなら受け入れなければよい、という意見が博物館内部にすらあります。しかし、当館が受け入れなければ文書が散逸してしまう恐れがある場合、一学芸員として、整理のことはこの次にしてでも受け入れるよう努力します。資料保存というのは博物館の重要な役割なのです。

このような状況ではあります。国立史料館を中心に、古文書の全国所在情報をリンクさせたデータベースを構築し、公開しようとする動きが進められています。国立史料館のデータベースでは、それぞれの文書群のメタデータ（歴史や伝来・内容等）を見ることができ、文書群の所在のみならず、その文書群の構造や性格理解に大きな手がかりを提供しております。目録と一言にいつても、細かい一点毎の目録作成には相当な時間と労力が必要であり、上述のような状況を一朝一夕に改善できるとは思えませんが、せめて、国立史料館が公開している記述目録のメタデータ提供レベルまでは、早急に情報整備を行わねば、と思っているところです。

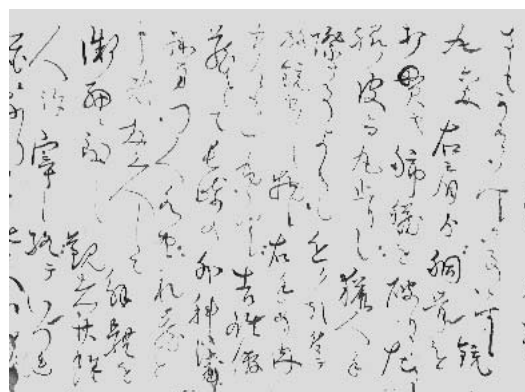
以上、図書館界とは隔絶したお寒い事情を説明したにすぎませんが、今後、附属図書館研究開発室が中心となって地域諸施設との連携を進めていかれる際には、このような博物館界の状況をご理解いただき、上述のような情報ギャップの縮減方法等、様々なテーマについての意見交流を深めていければ何よりと思います。そして近い将来には、資料の高度活用という共通課題に向かって、多くの施設や人が連携することで、これまでになく大きな成果が生まれることを期待してやみません。

温故知新

尾張洋学黎明期の猪解剖

研究開発室では、木曾三川流域治水をはじめ多彩な内容を含む附属図書館所蔵高木家文書（総点数8万点超）を整理し、インターディシプリンな研究支援や地域貢献に活用すべく、デジタルコンテンツ化を進めています。

右の写真は、その整理の中で出会った一枚の書状（部分）です。高木家当主経貞の師となった尾張藩儒の秦鼎（はたかなえ）が、文政5年（1808）閏正月、名古屋から美濃の高木経貞に宛てたもので、贈られた大猪を長崎外科医・吉雄俊蔵（常三）らに解体させ、二十余名の仲間と検分のうえ食べた旨の記述があります。前年、初めて名古屋で人体



解剖が実施された影響もあるのでしょうか。なお、常三は、著名な蘭学者吉雄耕牛の孫で、来名後、伊藤圭介にも洋学を授け、文政9年には蘭方医として初めて尾張藩に仕官し、奥医師に登用された人物であり、当時の尾張における儒学・洋学者の交流が示された大変興味深い書状といえます。

木曾三川の治水で知られる高木家文書ですが、飯沼慾斎をはじめ、近代科学の形成と深い関わりのある人々の書状も数多く残されており、今後、貴重な文化史料として公開していく予定です。
(秋山晶則)

附属図書館研究開発室

室員紹介

(2002年9月1日現在)

室長 伊藤 義人

(附属図書館長)

専門領域： 構造工学・環境システム工学
(2001年4月～)



専任助教授 逸村 裕

専門領域： 図書館情報学
(2002年1月～)



専任助手 秋山 晶則

専門領域： 日本史学
(2001年8月～)



兼任教授 杉山 寛行

専門領域： 中国文学・中国思想史学
所 属： 文学研究科
(2001年6月～)



兼任助教授 長尾 伸一

専門領域： 社会思想・政治思想・政治経済学
所 属： 経済学研究科
(2002年4月～)



兼任教授 山内 一信

専門領域： 医療管理情報学
所 属： 医学系研究科
(2002年4月～)



兼任教授 溝口 常俊

専門領域： 歴史地理学
所 属： 環境学研究科
(2002年4月～)



兼任教授 吉川 正俊

専門領域： データ工学
所 属： 情報連携基盤センター
(2002年6月～)



兼任助教授 松原 茂樹

専門領域： 知能情報学
所 属： 情報連携基盤センター
(2002年4月～)



兼任助手 平野 靖

専門領域： 画像処理工学
所 属： 情報連携基盤センター
(2002年5月～)



兼任助手 津田 知子

専門領域： 計算機性能評価
所 属： 情報連携基盤センター
(2002年4月～)

(室員としての任期)

彙報

2002年

- 1月16日 第1回教官会
- 1月24日 開設記念式典・講演会
- 2月20日 第2回教官会
- 2月21日 運営会議
- 3月26日 第3回教官会
- 4月18日 第1回教官会、懇談会
- 5月20日 第2回教官会
- 5月30日 第1回運営会議
- 6月17日 第3回教官会
- 7月15日 第4回教官会